

Ⅲ 調査の結果

1 県政に対する関心

問1 県政に対する関心

あなたは、愛媛県の行政（県が行っている仕事やその進め方）について、どの程度関心がありますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 非常に関心がある	7.2
2 ある程度関心がある	59.1
3 あまり関心がない	26.8
4 まったく関心がない	1.5
5 わからない	5.3

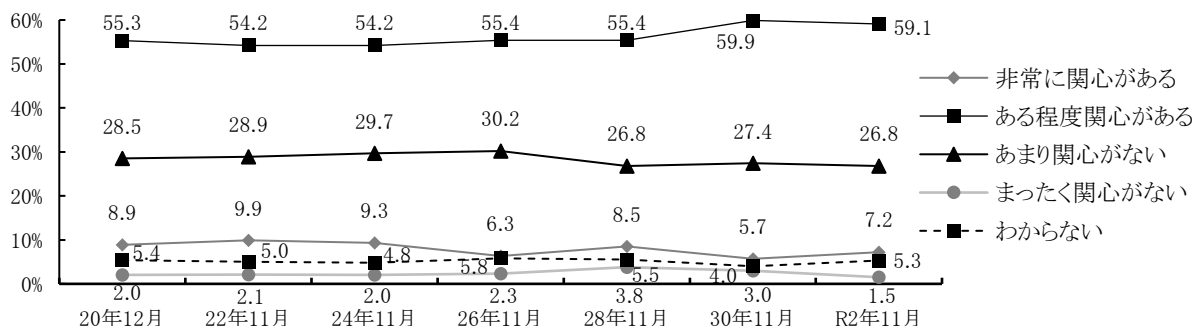
あなたが、愛媛県の行政に関心がないのは、どういう理由からですか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(回答者=363人)	(%)
1 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから	14.0	
2 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから	33.1	
3 県の仕事を信頼しているから	5.0	
4 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから	22.3	
5 県政はむずかしくてわからないから	15.2	
6 その他	2.8	
7 特に理由はない	7.7	

愛媛県の行政について、どの程度関心があるかを聞いたところ、「非常に関心がある」(7.2%)と「ある程度関心がある」(59.1%)と答えた人の割合の合計は66.3%で、「あまり関心がない」(26.8%)と「まったく関心がない」(1.5%)の合計は28.3%となっている。

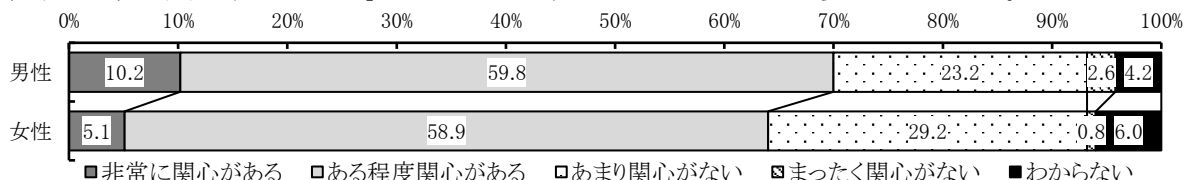
経年変化をみると、平成20年12月調査以降、「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」と答えた人の割合の合計は60%台で推移しており、前回調査と比較して0.7ポイント増加している。

また、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」は平成20年12月調査以降30%台で推移していたが、今回の調査では28.3%と前回調査より2.1ポイント減少している。



【性別】

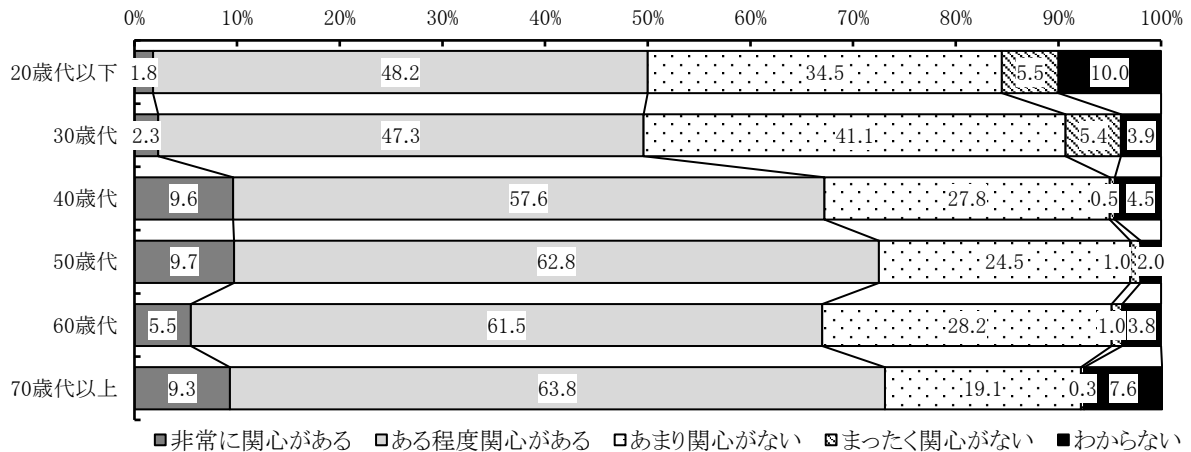
性別にみると、「非常に関心がある」(男性:10.2%、女性:5.1%)と「ある程度関心がある」(男性:59.8%、女性:58.9%)と答えた人の割合の合計は、男性(70.0%)の方が女性(64.0%)より6.0ポイント多く、中でも、「非常に関心がある」は男性の方が女性より5.1ポイント多くなっている。



【年齢別】

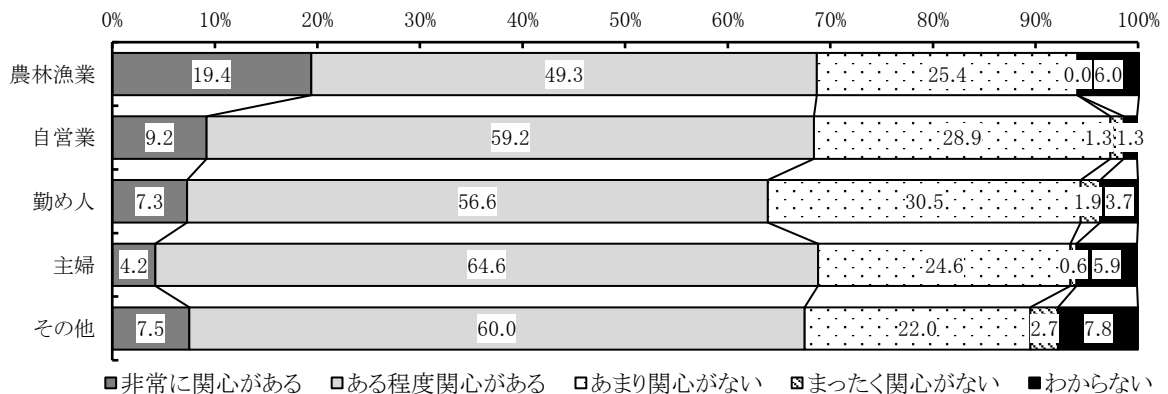
年齢別にみると、「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」と答えた人の割合の合計は、70歳代以上が73.1%と最も多く、以下50歳代(72.5%)、40歳代(67.2%)となっている。30歳代は49.6%で唯一50%に達していない。

前回調査と比較して「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」と答えた人の割合の合計は、40歳代で11.6ポイント増加している。



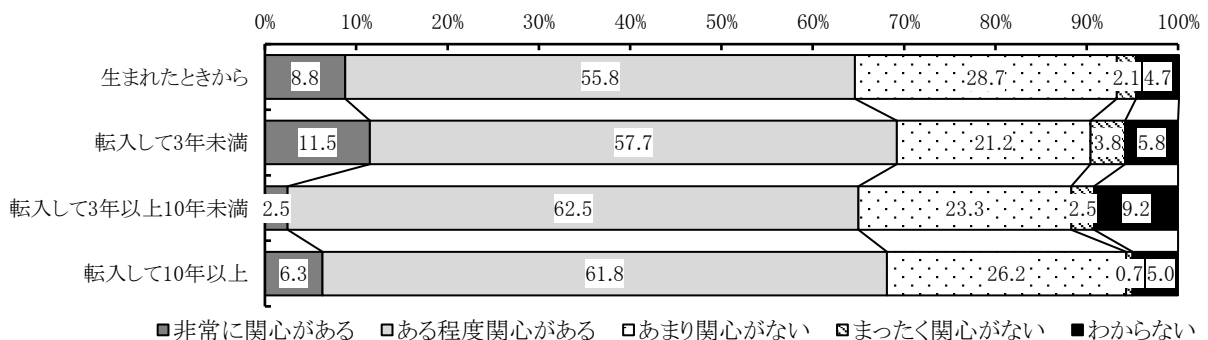
【職業別】

職業別にみると、「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」と答えた人の割合の合計は、主婦が68.8%と最も多く、以下農林漁業(68.7%)、自営業(68.4%)となっている。一方、勤め人では63.9%で他の職業と比較して少なくなっている。



【居住年数別】

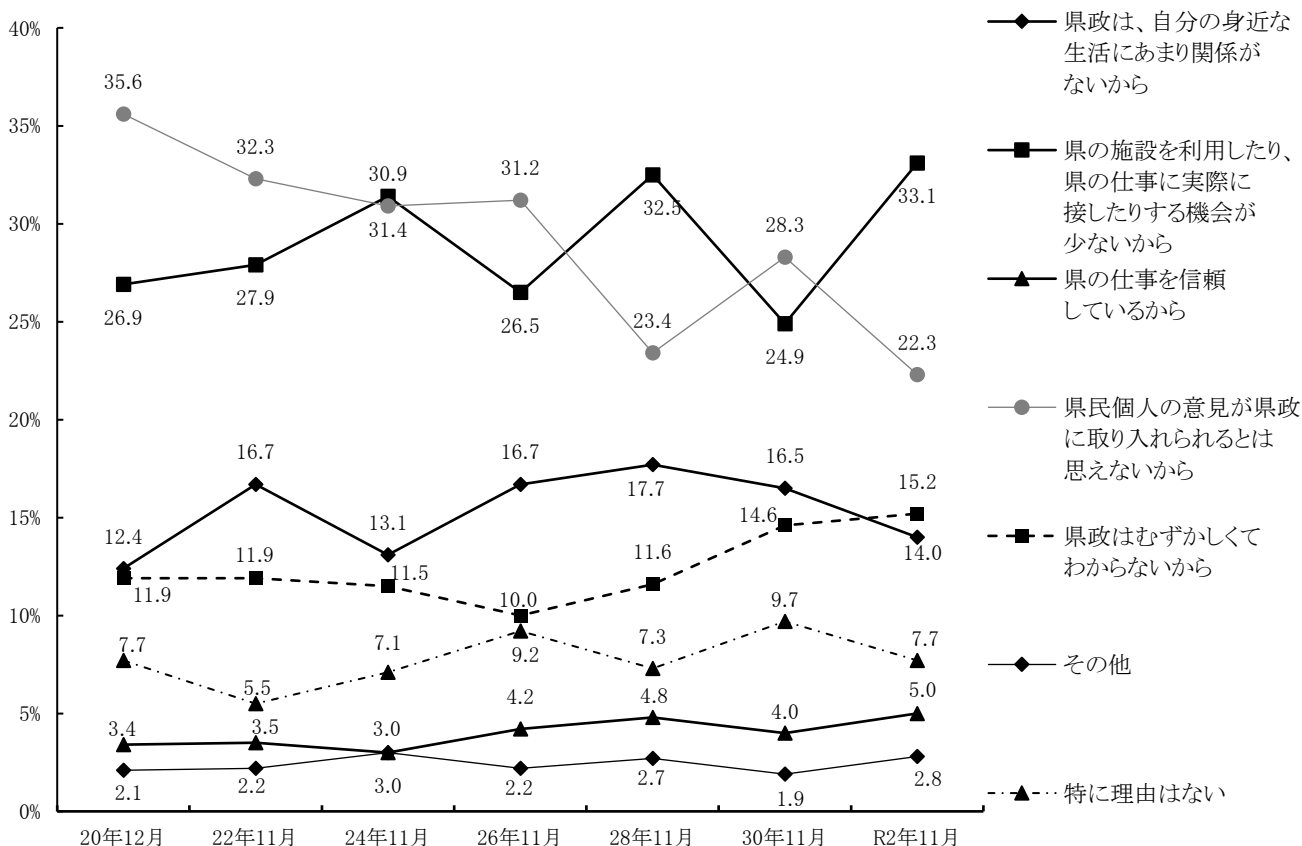
現在住んでいる市町における居住年数別（以下「居住年数別」という。）にみると、「非常に興味がある」と「ある程度興味がある」と答えた人の割合の合計は、転入して3年未満が69.2%と最も多く、次いで転入して10年以上(68.1%)となっている。一方、生まれた時から64.6%と最も少なくなっている。



問1-1 関心がない理由

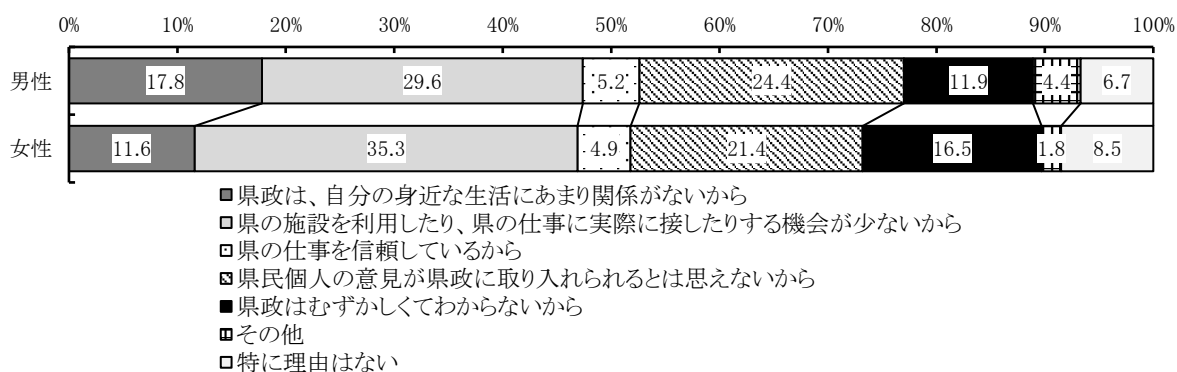
愛媛県の行政に「あまり関心がない」と「まったく関心がない」と答えた人に、その理由を聞いたところ、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」(33.1%)と答えた人の割合が最も多く、以下「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」(22.3%)、「県政はむずかしくてわからないから」(15.2%)などの順となっている。

経年変化をみると、平成20年12月調査以降、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合は平成26年11月調査を除き下降傾向にあったが、前回調査で4.9ポイント増加したが、今回調査で6.0ポイント減少した。



【性別】

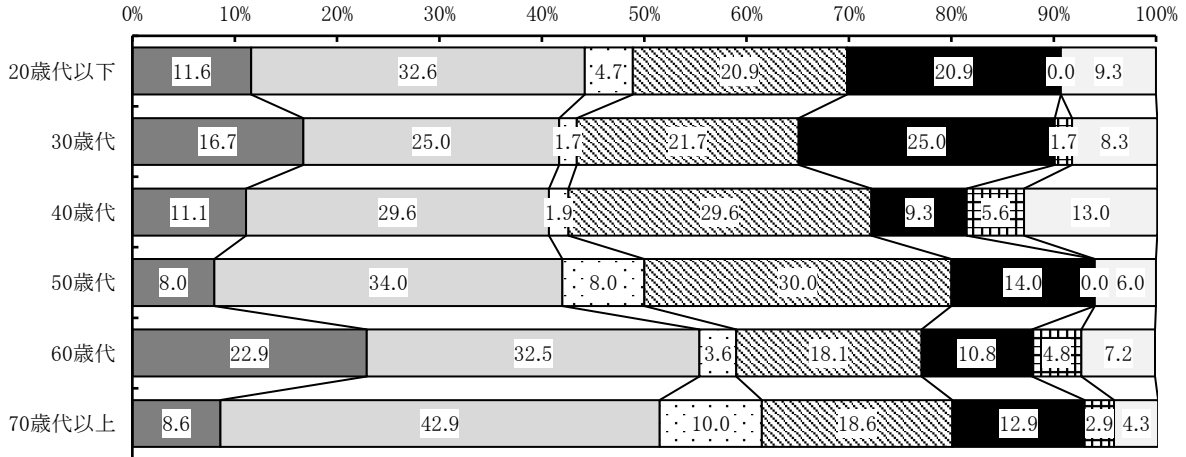
性別にみると、男女共に「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合が最も多くなっており、女性(35.3%)の方が、男性(29.6%)より5.7ポイント多くなっている。「県政は自分の身近な生活にあまり関係がないから」と答えた人の割合は男性(17.8%)の方が女性(11.6%)より6.2ポイント多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、70歳代以上(42.9%)が最も多く、以下50歳代(34.0%)、20歳代以下(32.6%)、60歳代(32.5%)などの順となっている。「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合は、50歳代(30.0%)で最も多く、次いで40歳代(29.6%)となっている。

また、30歳代では「県政はむずかしくてわからないから」(25.0%)と答えた人の割合は他の年齢層と比較して多く、60歳代では「県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから」(22.9%)が他の年齢層と比較して多くなっている。

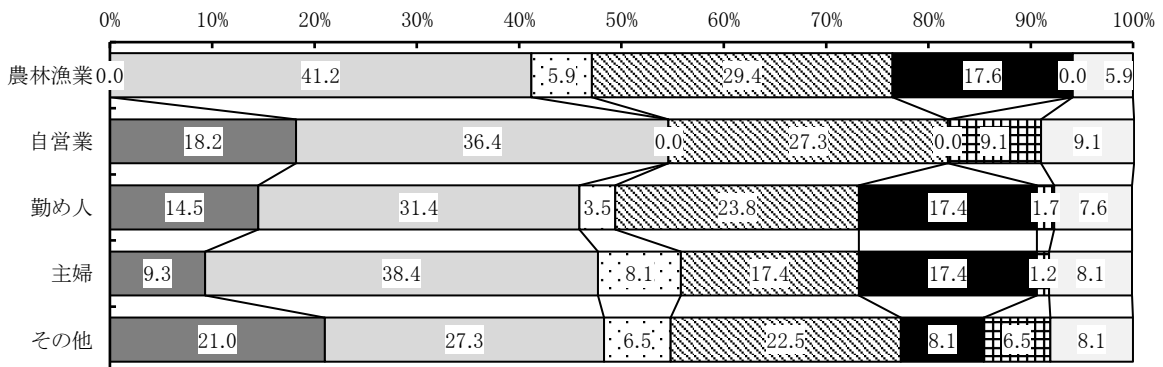


- 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから
- 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから
- 県の仕事を信頼しているから
- ▨ 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから
- 県政はむずかしくてわからないから
- その他
- 特に理由はない

【職業別】

職業別にみると、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」と答えた人の割合は、農林漁業(41.2%)が最も多く、以下主婦(38.4%)、自営業(36.4%)などの順となっている。

また、「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合は、農林漁業(29.4%)が最も多く、以下自営業(27.3%)、勤め人(23.8%)などの順となっている。



- 県政は、自分の身近な生活にあまり関係がないから
- 県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから
- 県の仕事を信頼しているから
- ▨ 県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから
- 県政はむずかしくてわからないから
- その他
- 特に理由はない

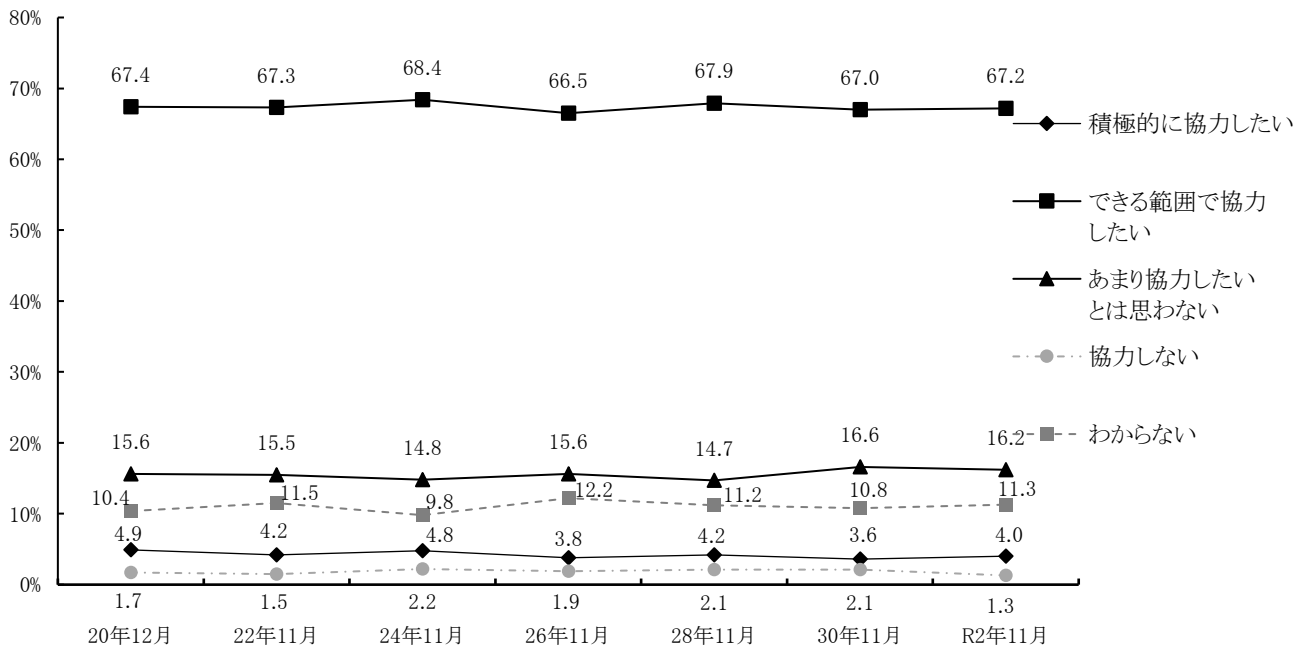
問2 参加意識

愛媛県では、開かれた県政を推進するため、県民の皆さんの県政への参加を進めています。あなたは、県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 積極的に協力したい	4.0
2 できる範囲で協力したい	67.2
3 あまり協力したいとは思わない	16.2
4 協力しない	1.3
5 わからない	11.3

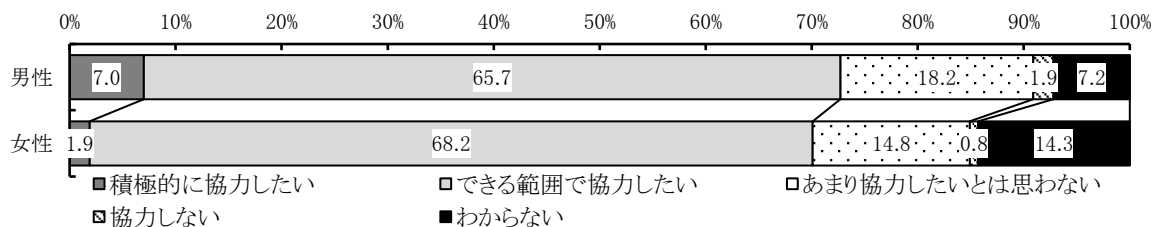
県や市町、各種団体から、県の事業などへの参加、協力を求められたときは、どうしたいと思うかを聞いたところ、「積極的に協力したい」(4.0%)と「できる範囲で協力したい」(67.2%)と答えた人の割合の合計は71.2%で、「あまり協力したいとは思わない」(16.2%)と「協力しない」(1.3%)の合計は17.5%となっている。

経年変化をみると、「積極的に協力したい」と「できる範囲で協力したい」と答えた人の割合の合計は70%台で推移しており、前回調査と比較して0.6ポイント増加している。



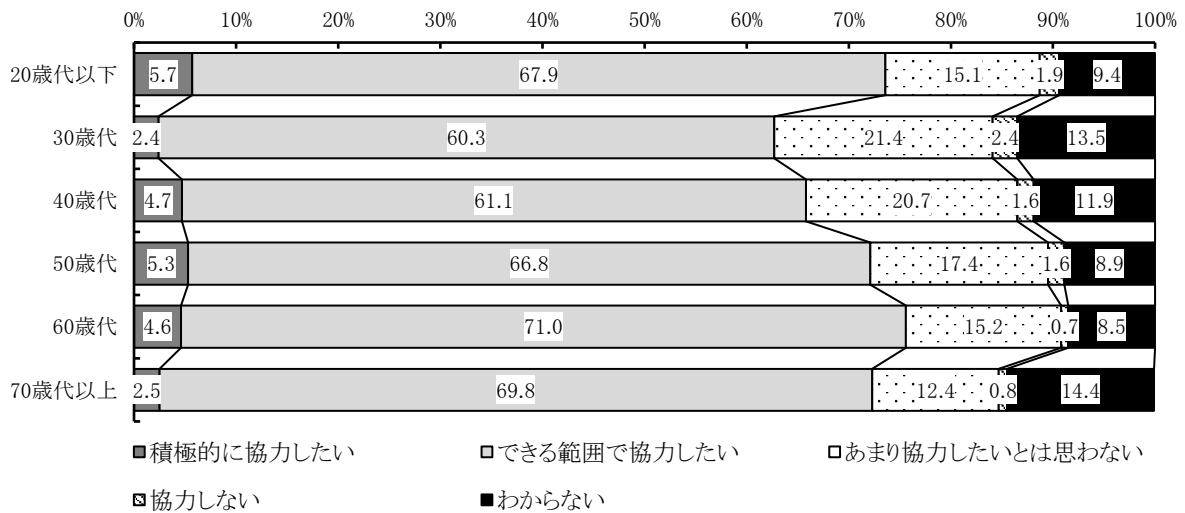
【性別】

性別にみると、「積極的に協力したい」(男性:7.0%、女性:1.9%)と「できる範囲で協力したい」(男性:65.7%、女性:68.2%)と答えた人の割合の合計は、男性(72.7%)の方が女性(70.1%)より2.6ポイント多く、中でも、「積極的に協力したい」は男性の方が女性より5.1ポイント多くなっている。



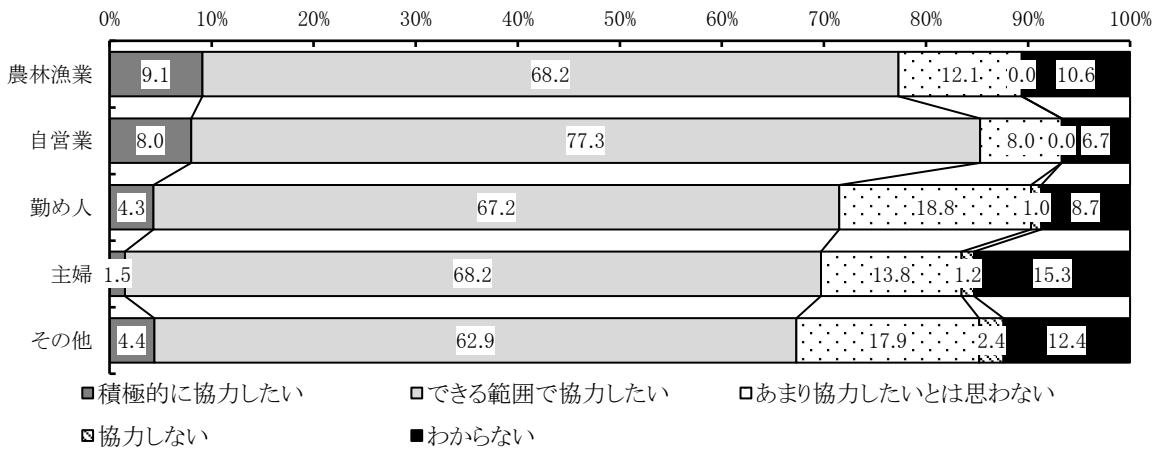
【年齢別】

年齢別でみると、「積極的に協力したい」と「できる範囲で協力したい」と答えた人の割合の合計は60歳代が75.6%と最も多く、以下20歳代以下(73.6%)、70歳代以上(72.3%)などの順となっている。一方、30歳代は62.7%と他の年齢層と比較して少なくなっている。



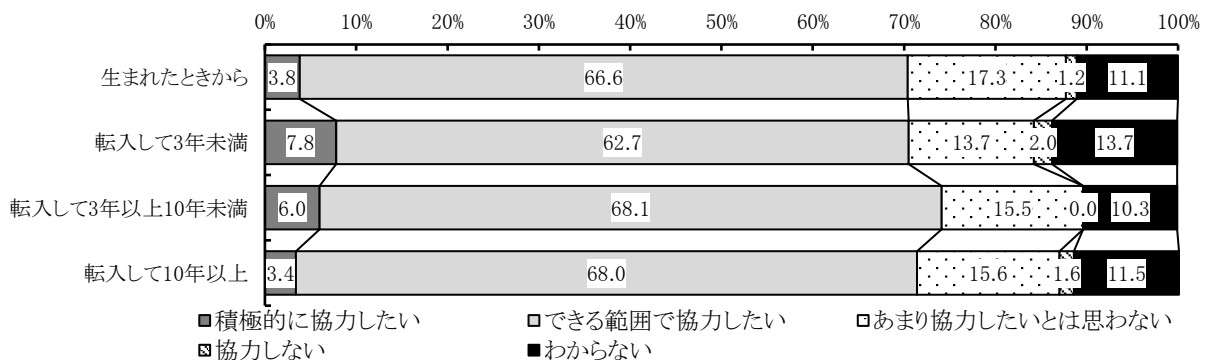
【職業別】

職業別でみると、「積極的に協力したい」と「できる範囲で協力したい」と答えた人の割合の合計は自営業が85.3%と最も多く、以下農林漁業(77.3%)、勤め人(71.5%)などの順となっている。一方、主婦では69.7%と他の職業と比較して少なくなっている。



【居住年数別】

居住年数別にみると、「積極的に協力したい」と答えた人の割合は、転入して3年未満が7.8%と最も多くなっている。また、「積極的に協力したい」と「できる範囲で協力したい」と答えた人の割合の合計は、転入して3年以上10年未満(74.1%)が特に多くなっている。



問3 行政課題の認識

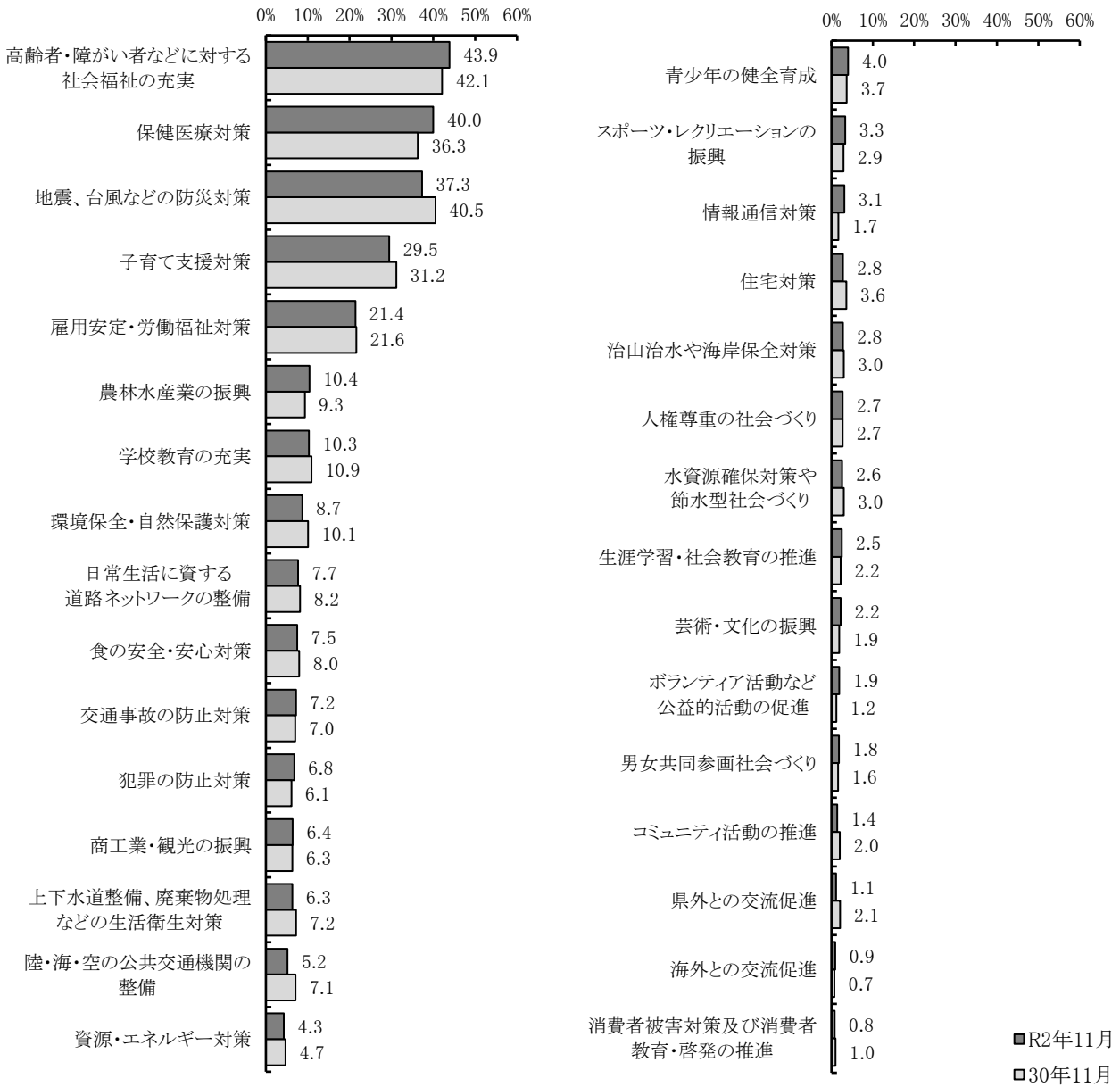
あなたは、これからの県政を進めるにあたって、何が特に重要だと思いますか。
次の中から三つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1	保健医療対策	40.0
2	高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実	43.9
3	子育て支援対策	29.5
4	食の安全・安心対策	7.5
5	ボランティア活動など公益的活動の促進	1.9
6	環境保全・自然保護対策	8.7
7	住宅対策	2.8
8	上下水道整備、廃棄物処理などの生活衛生対策	6.3
9	消費者被害対策及び消費者教育・啓発の推進	0.8
10	交通事故の防止対策	7.2
11	犯罪の防止対策	6.8
12	地震、台風などの防災対策	37.3
13	学校教育の充実	10.3
14	生涯学習・社会教育の推進	2.5
15	コミュニティ活動の推進	1.4
16	青少年の健全育成	4.0
17	芸術・文化の振興	2.2
18	スポーツ・レクリエーションの振興	3.3
19	人権尊重の社会づくり	2.7
20	男女共同参画社会づくり	1.8
21	農林水産業の振興	10.4
22	商工業・観光の振興	6.4
23	雇用安定・労働福祉対策	21.4
24	資源・エネルギー対策	4.3
25	治山治水や海岸保全対策	2.8
26	水資源確保対策や節水型社会づくり	2.6
27	県外との交流促進	1.1
28	海外との交流促進	0.9
29	陸・海・空の公共交通機関の整備	5.2
30	日常生活に資する道路ネットワークの整備	7.7
31	情報通信対策	3.1
32	その他	2.2
33	わからない	1.6

行政課題として31項目を示し、これからの県政を進めるにあたって何が特に重要だと思うかを聞いたところ、「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」(43.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「保健医療対策」(40.0%)、「地震、台風などの防災対策」(37.3%)、「子育て支援対策」(29.5%)、「雇用安定・労働福祉対策」(21.4%)、「農林水産業の振興」(10.4%)、「学校教育の充実」(10.3%)などの順となっており、これら以外の項目は10%未満となっている。

前回調査と比較すると、「保健医療対策」と答えた人の割合は3.7ポイント増加し、「地震、台風などの防災対策」は3.2ポイント減少している。

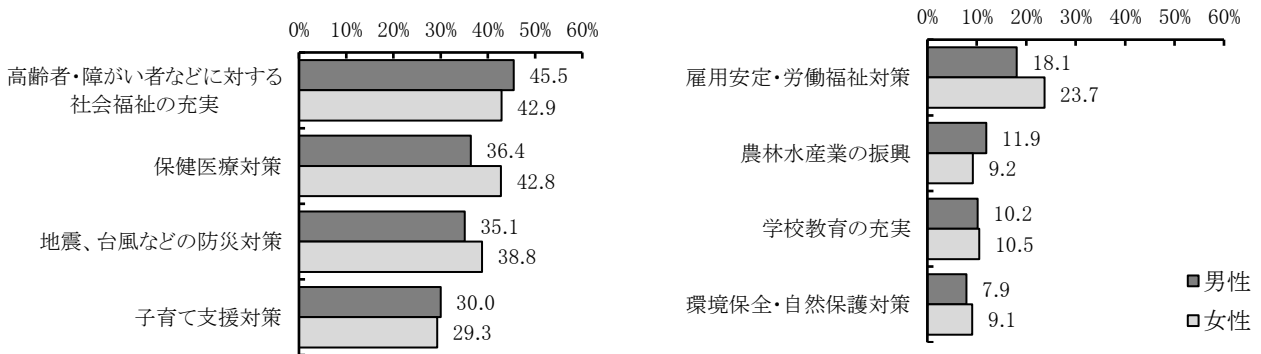
【行政課題の認識】



【性別】

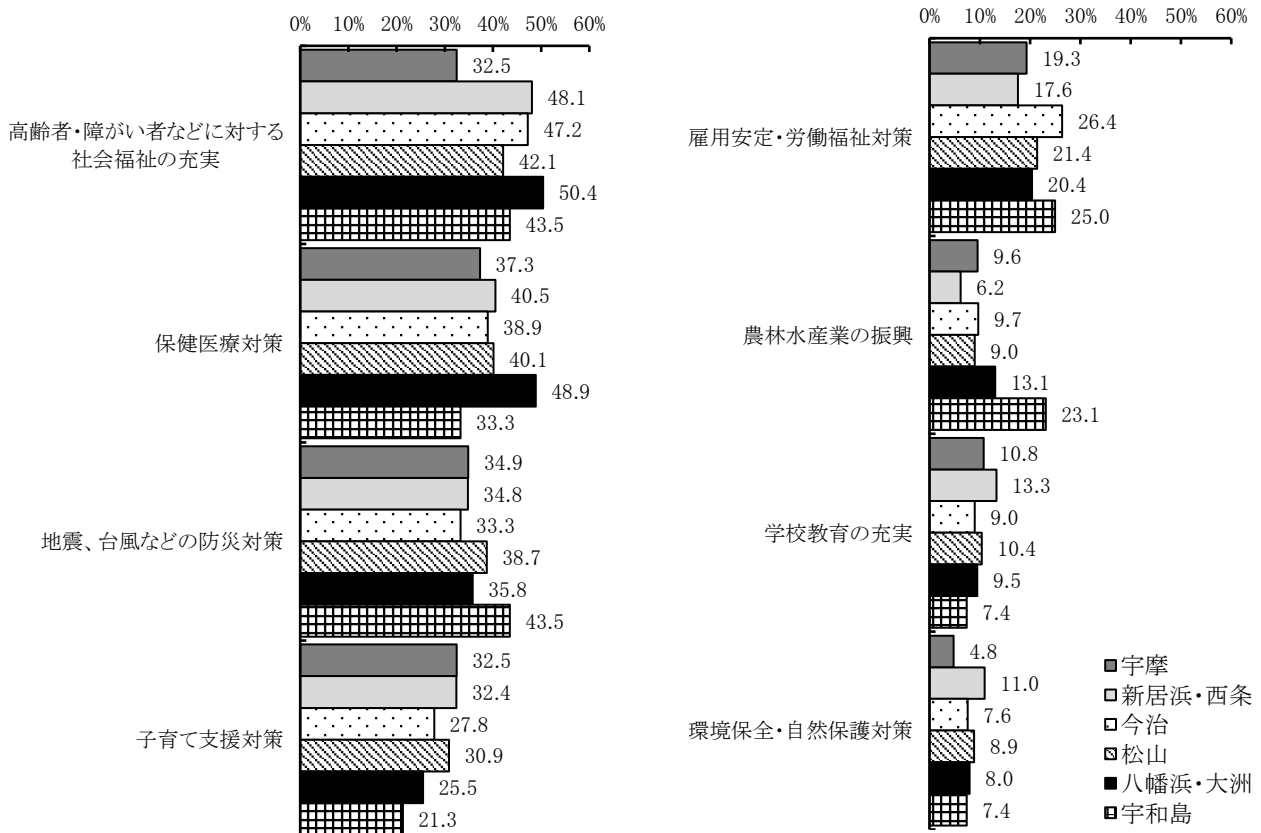
上位8項目を性別にみると、男女共に「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」（男性：45.5%、女性：42.9%）と答えた人の割合が多くなっている。

また、「保健医療対策」と答えた人の割合は、女性（42.8%）の方が男性（36.4%）より6.4ポイント、「雇用安定・労働福祉対策」は、女性（23.7%）の方が男性（18.1%）より5.6ポイント多くなっている。



【生活圏域別】

上位8項目を生活圏域別にみると、「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」と答えた人の割合は宇摩圏域を除く全ての圏域で最も多く、宇摩圏域では「保健医療対策」が最も多くなっている。宇和島圏域では「地震、台風などの防災対策」と「高齢者・障がい者などに対する社会福祉の充実」が同率で最も多くなっている。



2 定住意識

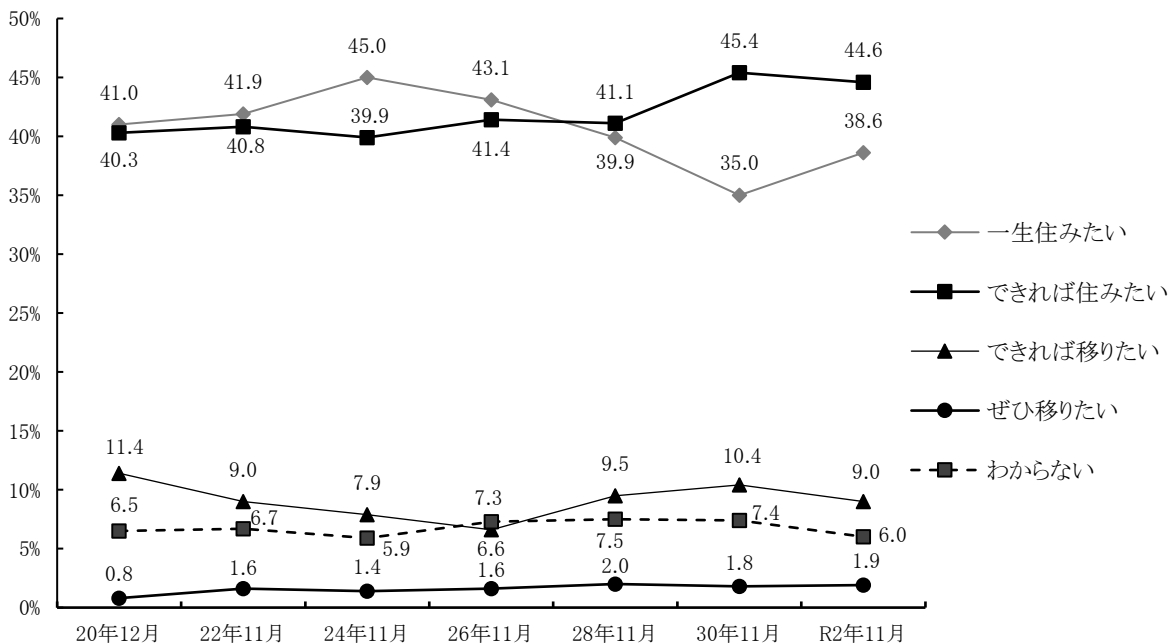
問4 定住意向

あなたは、今住んでいる地域に、これからもずっと住みたいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 一生住みたい	38.6
2 できれば住みたい	44.6
3 できれば移りたい	9.0
4 ぜひ移りたい	1.9
5 わからない	6.0

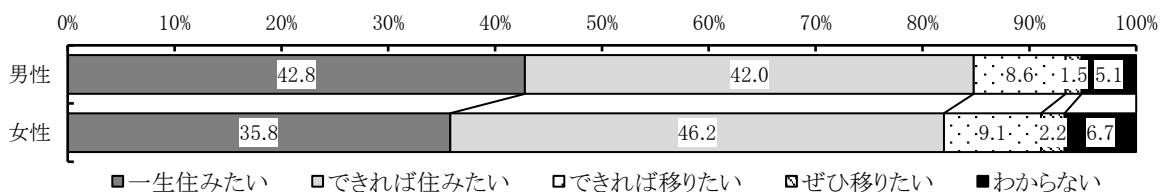
今住んでいる地域にずっと住みたいかどうかを聞いたところ、「一生住みたい」(38.6%)と「できれば住みたい」(44.6%)と答えた人の割合の合計は83.2%で、「できれば移りたい」(9.0%)と「ぜひ移りたい」(1.9%)と答えた人の割合の合計は10.9%となっている。

経年変化をみると、「一生住みたい」と「できれば住みたい」と答えた人の割合の合計は80%台で推移しており、前回調査と比較して2.8ポイント増加している。



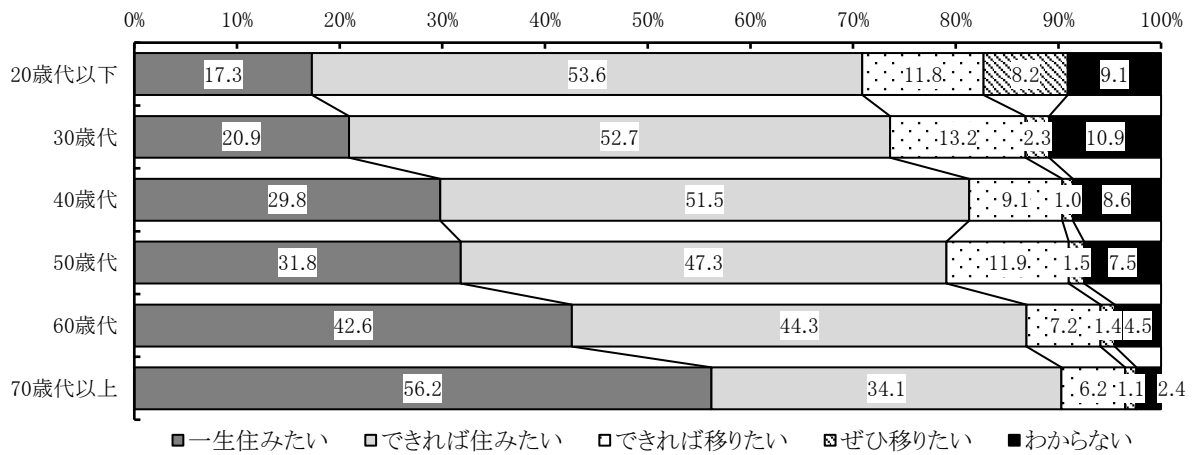
【性別】

性別にみると、「一生住みたい」(男性:42.8%、女性:35.8%)と「できれば住みたい」(男性:42.0%、女性:46.2%)と答えた人の割合の合計は、男性(84.8%)の方が女性(82.0%)より2.8ポイント多くなっている。



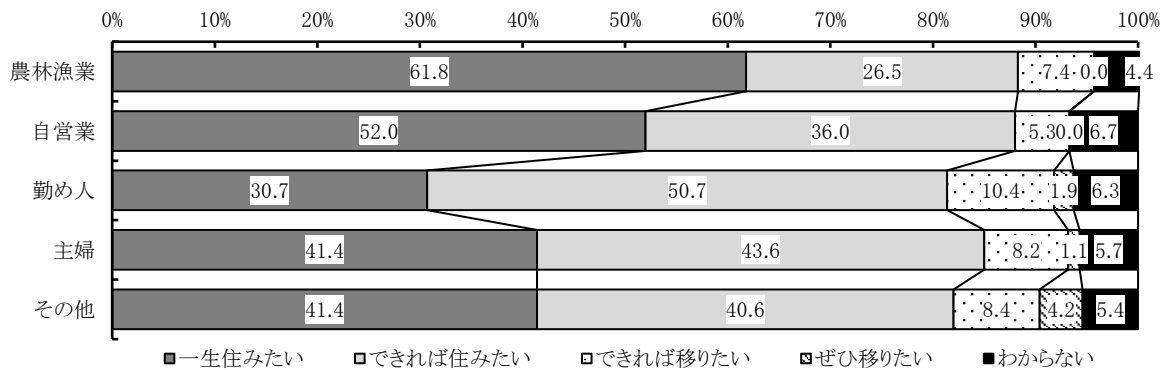
【年齢別】

年齢別にみると、「一生住みたい」と「できれば住みたい」と答えた人の割合の合計は、全ての年齢層で7割を超えており、40歳代及び60歳代以上で8割を超え、特に多くなっている。「一生住みたい」と答えた人の割合は、年齢層が高くなるほど多くなっている。



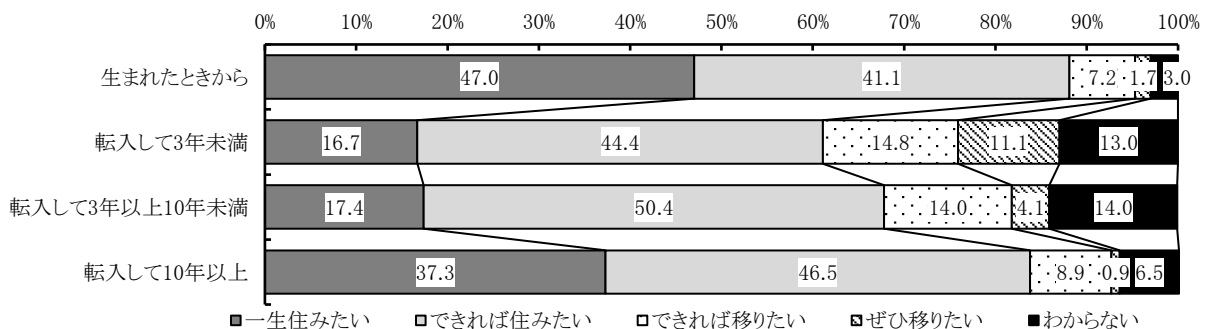
【職業別】

職業別にみると、「一生住みたい」と「できれば住みたい」と答えた人の割合の合計は、農林漁業が88.3%と最も多く、次いで自営業(88.0%)となっている。また、「一生住みたい」と答えた人の割合は農林漁業(61.8%)が他の職業と比較して特に多くなっている。



【居住年数別】

居住年数別にみると、「一生住みたい」と「できれば住みたい」と答えた人の割合の合計は、生まれたときから88.1%と最も多くなっている。一方、転入して3年未満は61.1%にとどまっているが、「できれば移りたい」(14.8%)と「ぜひ移りたい」(11.1%)と答えた人の割合の合計は25.9%と最も多くなっている。



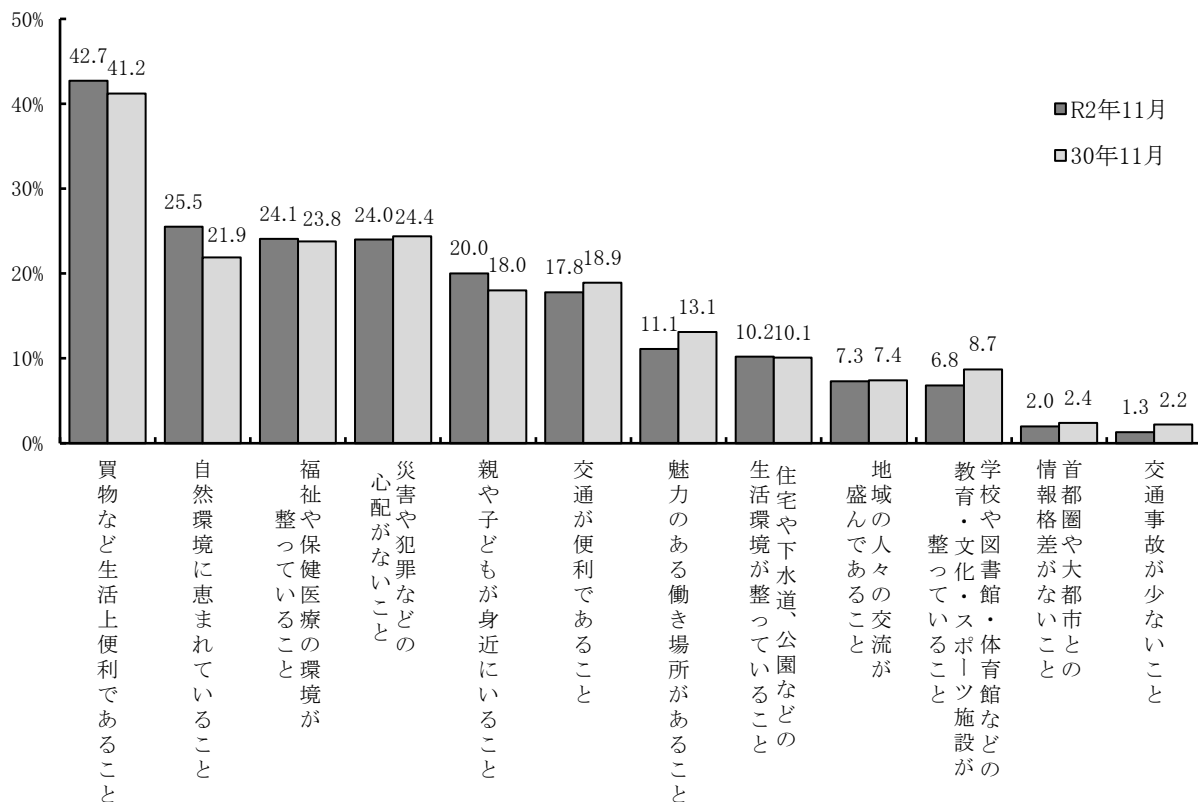
問5 定住のための要件

あなたが一生住みたいと思うのは、どのような地域ですか。次の中から、あなたが定住を考える上で特に重きをおくことを二つまで選んで番号を○で囲んでください。
(複数回答) (%)

1	魅力のある働き場所があること	11.1
2	学校や図書館・体育館などの教育・文化・スポーツ施設が整っていること	6.8
3	住宅や下水道、公園などの生活環境が整っていること	10.2
4	福祉や保健医療の環境が整っていること	24.1
5	自然環境に恵まれていること	25.5
6	買物など生活上便利であること	42.7
7	交通が便利であること	17.8
8	首都圏や大都市との情報格差がないこと	2.0
9	災害や犯罪などの心配がないこと	24.0
10	交通事故が少ないこと	1.3
11	地域の人々の交流が盛んであること	7.3
12	親や子どもが身近にいること	20.0
13	その他	2.0
14	わからない	1.0

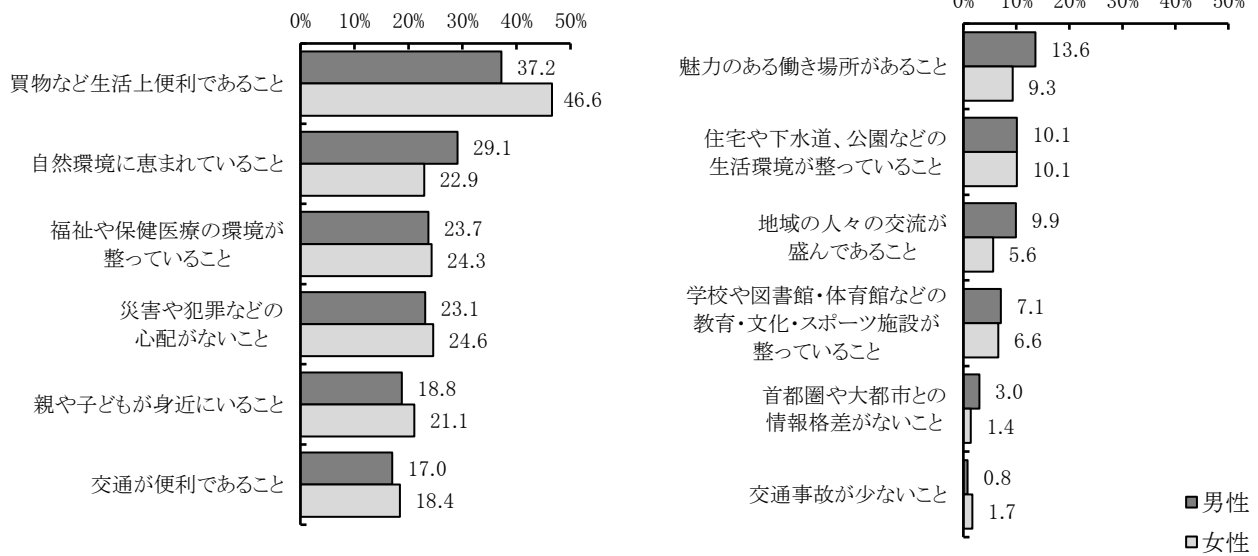
一生住みたいと思うような地域の要件として、特にどのようなことを重視したいかを聞いたところ、「買物など生活上便利であること」(42.7%)と答えた人の割合が最も多く、以下「自然環境に恵まれていること」(25.5%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(24.1%)、「災害や犯罪などの心配がないこと」(24.0%)、「親や子どもが身近にいること」(20.0%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「自然環境に恵まれていること」と答えた人の割合が3.6ポイント増加し、「魅力のある働き場所があること」が2.0ポイント減少している。



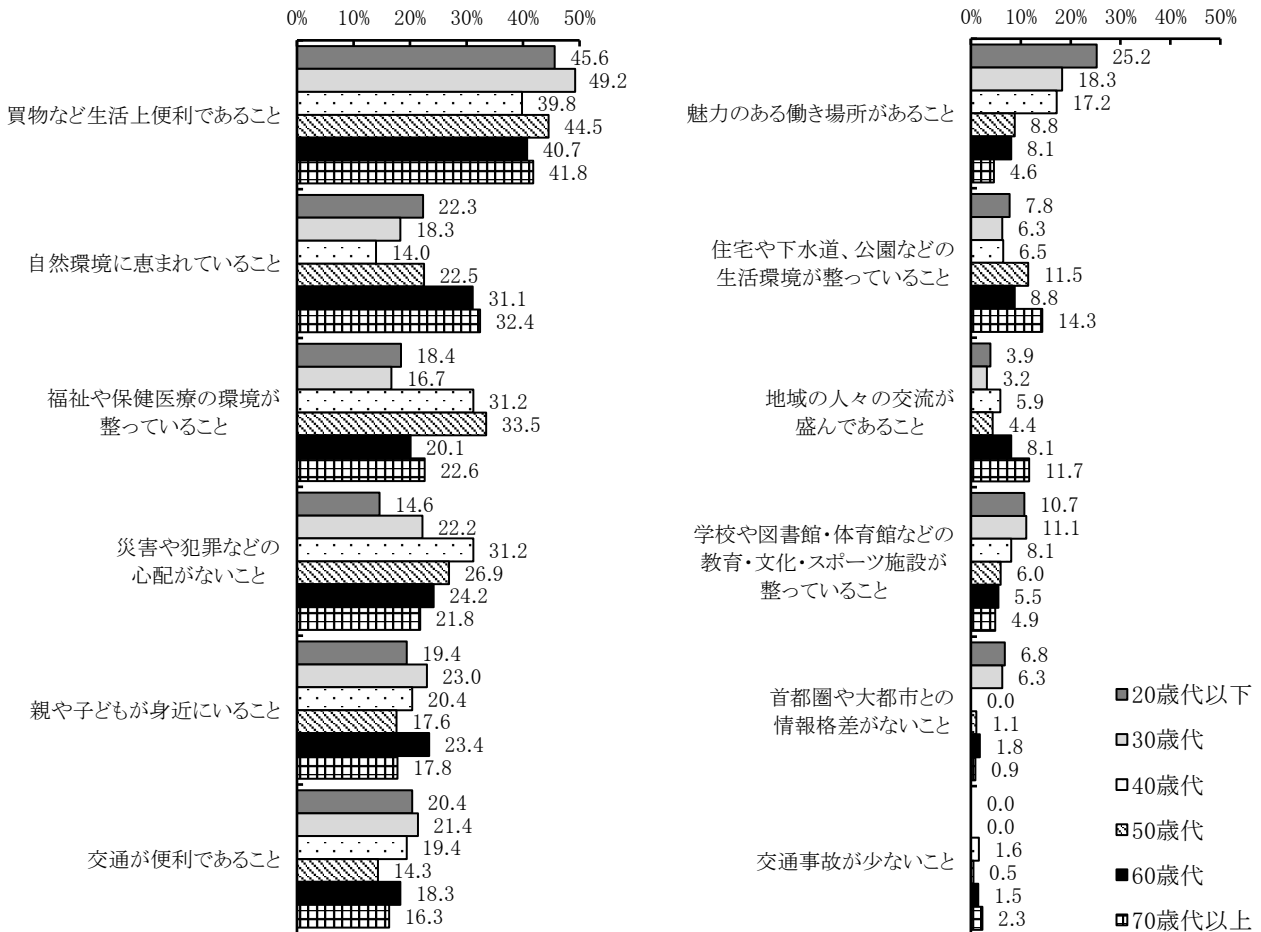
【性別】

性別にみると、男女共に「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が最も多く、女性（46.6%）の方が男性（37.2%）より9.4ポイント多くなっている。一方、「自然環境に恵まれていること」は、男性（29.1%）の方が女性（22.9%）より6.2ポイント多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「買物など生活上便利であること」と答えた人の割合が最も多くなっている。次いで60歳代以上では「自然環境に恵まれていること」、50歳代では「福祉や保健医療の環境が整っていること」、40歳代では「福祉や保健医療の環境が整っていること」と「災害や犯罪などの心配がないこと」、30歳代では「親や子どもが身近にいること」、20歳代以下では「魅力のある働き場所があること」となっている。



3 県への施策要望

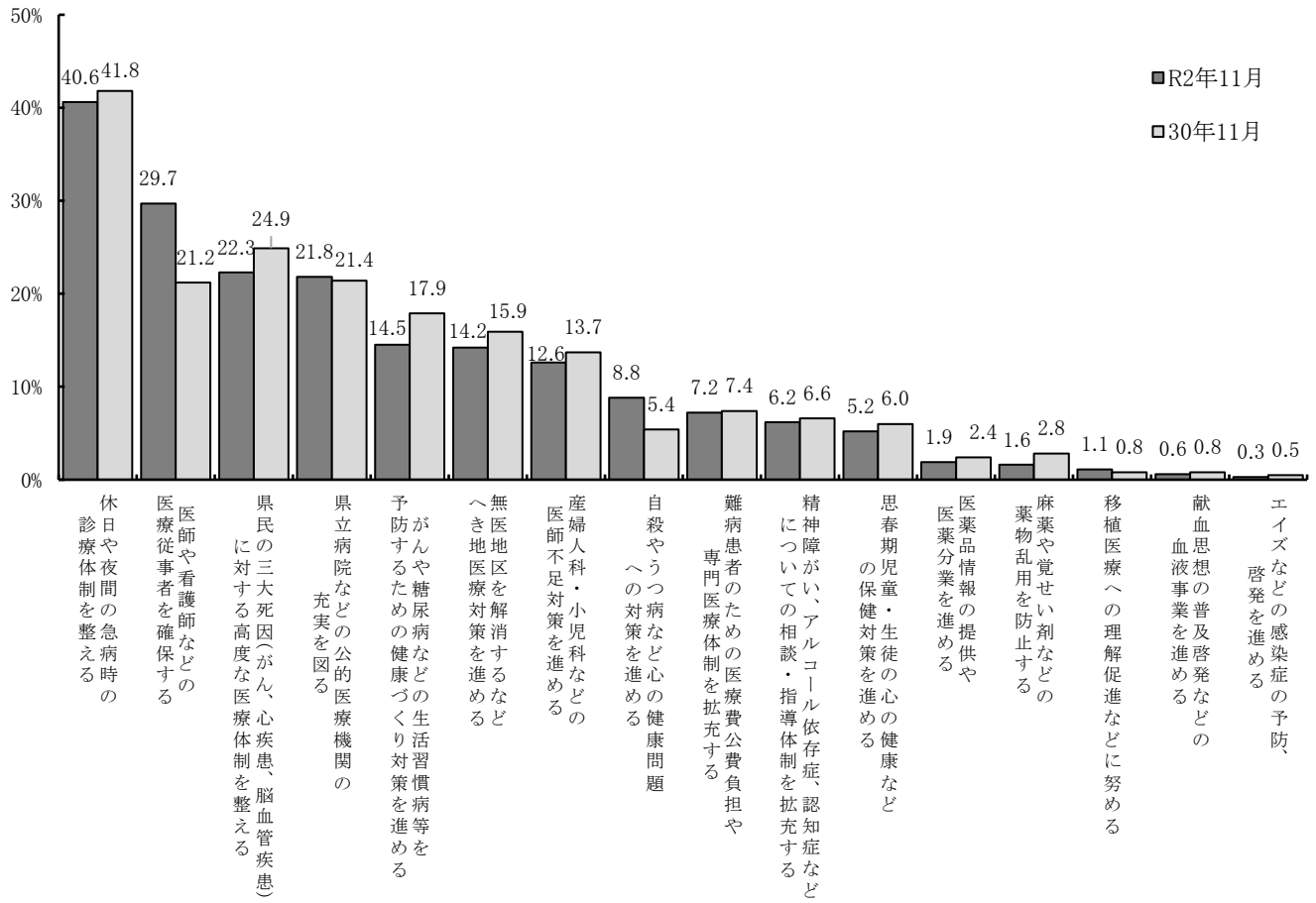
問6 保健医療対策

あなたは、保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 休日や夜間の急病時の診療体制を整える		40.6
2 無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める		14.2
3 産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める		12.6
4 自殺やうつ病など心の健康問題への対策を進める		8.8
5 医師や看護師などの医療従事者を確保する		29.7
6 医薬品情報の提供や医薬分業を進める		1.9
7 県立病院などの公的医療機関の充実を図る		21.8
8 県民の三大死因(がん、心疾患、脳血管疾患)に対する高度な医療体制を整える		22.3
9 献血思想の普及啓発などの血液事業を進める		0.6
10 麻薬や覚せい剤などの薬物乱用を防止する		1.6
11 移植医療への理解促進などに努める		1.1
12 がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める		14.5
13 エイズなどの感染症の予防、啓発を進める		0.3
14 難病患者のための医療費公費負担や専門医療体制を拡充する		7.2
15 精神障がい、アルコール依存症、認知症などについての相談・指導体制を拡充する		6.2
16 思春期児童・生徒の心の健康などの保健対策を進める		5.2
17 その他		1.5
18 わからない		2.8

保健医療対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」(40.6%)と答えた人の割合が最も多く、以下「医師や看護師などの医療従事者を確保する」(29.7%)、「県民の三大死因(がん、心疾患、脳血管疾患)に対する高度な医療体制を整える」(22.3%)、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」(21.8%)などの順となっている。

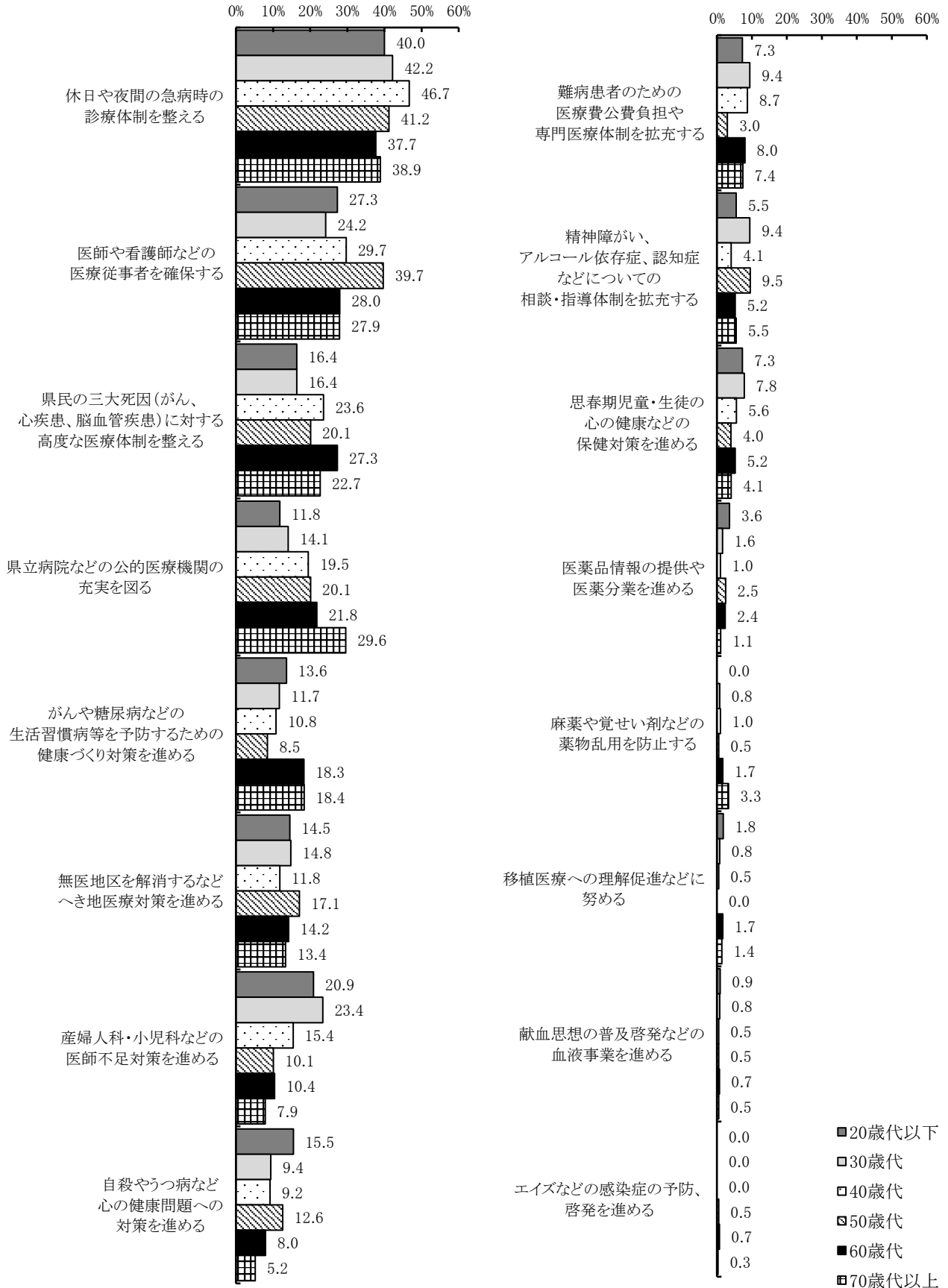
前回調査と比較すると、「医師や看護師などの医療従事者を確保する」と答えた人の割合が8.5ポイント増加し、「がんや糖尿病などの生活習慣病等を予防するための健康づくり対策を進める」が3.4ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多くなっている。

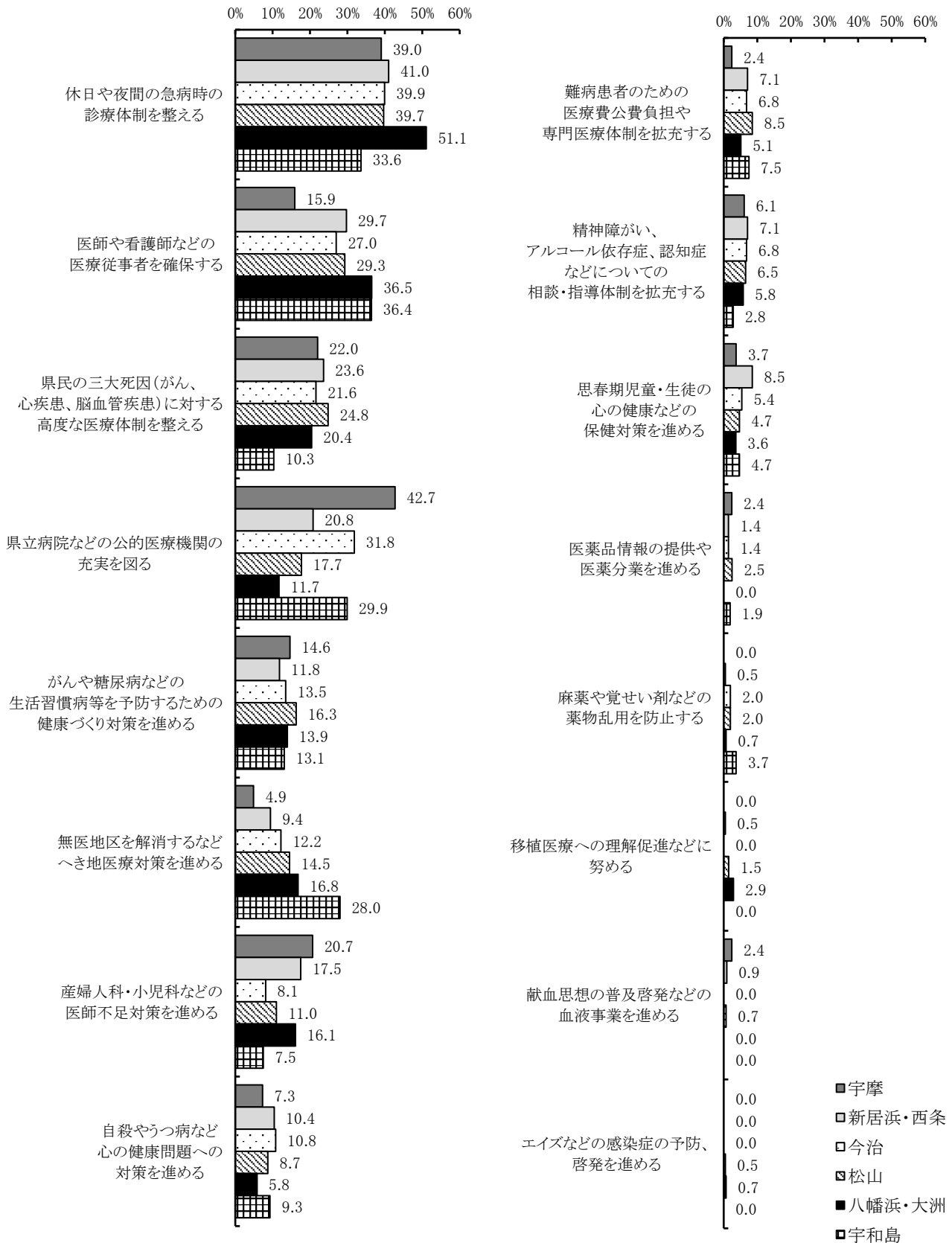
また、「産婦人科・小児科などの医師不足対策を進める」と答えた人の割合は30歳代以下が他の年齢層と比較して多く、50歳代では「医師や看護師などの医療従事者を確保する」、70歳以上では「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」が他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「休日や夜間の急病時の診療体制を整える」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」が最も多くなっている。

また、「県立病院などの公的医療機関の充実を図る」と答えた人の割合は、宇摩圏域が他の圏域と比較して特に多く、「無医地区を解消するなどへき地医療対策を進める」では宇和島圏域が他の圏域と比較して特に多くなっている。



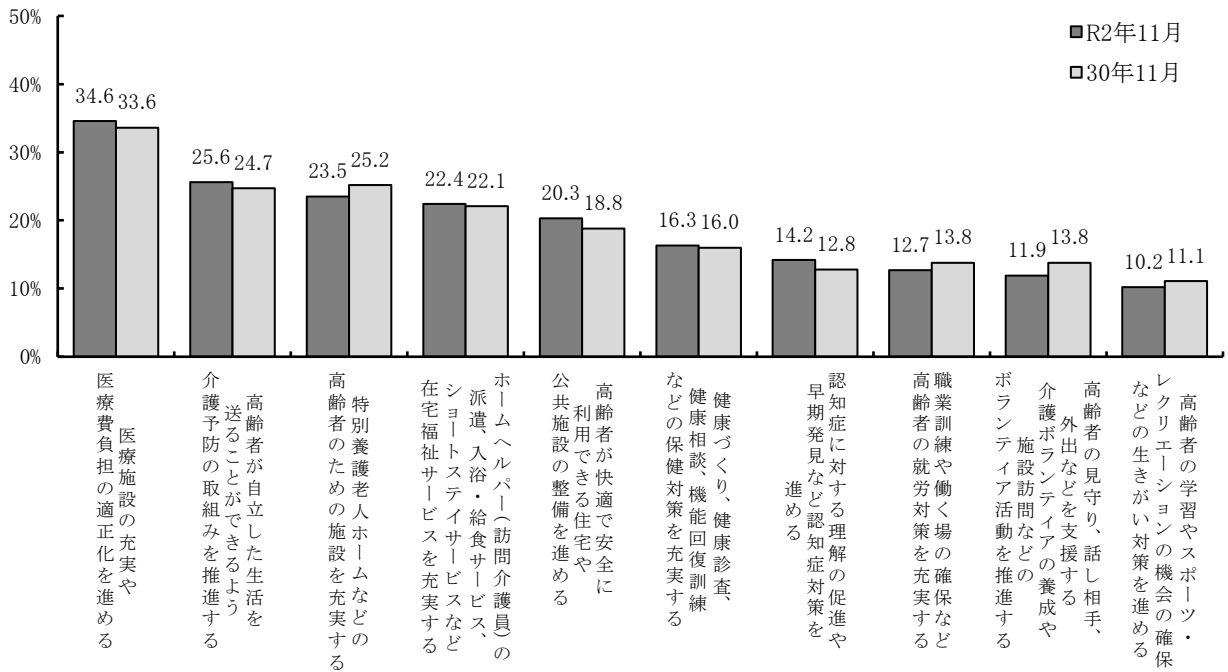
問7 高齢化社会対策

あなたは、今後、高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 健康づくり、健康診査、健康相談、機能回復訓練などの保健対策を充実する	16.3	3
2 医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める	34.6	6
3 高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める	20.3	3
4 特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する	23.5	5
5 ホームヘルパー（訪問介護員）の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する	22.4	4
6 高齢者の見守り、話し相手、外出などを支援する介護ボランティアの養成や施設訪問などのボランティア活動を推進する	11.9	9
7 職業訓練や働く場の確保など高齢者の就労対策を充実する	12.7	7
8 高齢者の学習やスポーツ・レクリエーションの機会の確保などの生きがい対策を進める	10.2	2
9 認知症に対する理解の促進や早期発見など認知症対策を進める	14.2	2
10 高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取り組みを推進する	25.6	6
11 その他	1.8	
12 わからない	1.2	

高齢化社会に向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」(34.6%)と答えた人の割合が最も多く、以下「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取り組みを推進する」(25.6%)、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」(23.5%)、「ホームヘルパー（訪問介護員）の派遣、入浴・給食サービス、ショートステイサービスなど在宅福祉サービスを充実する」(22.4%)などの順となっている。

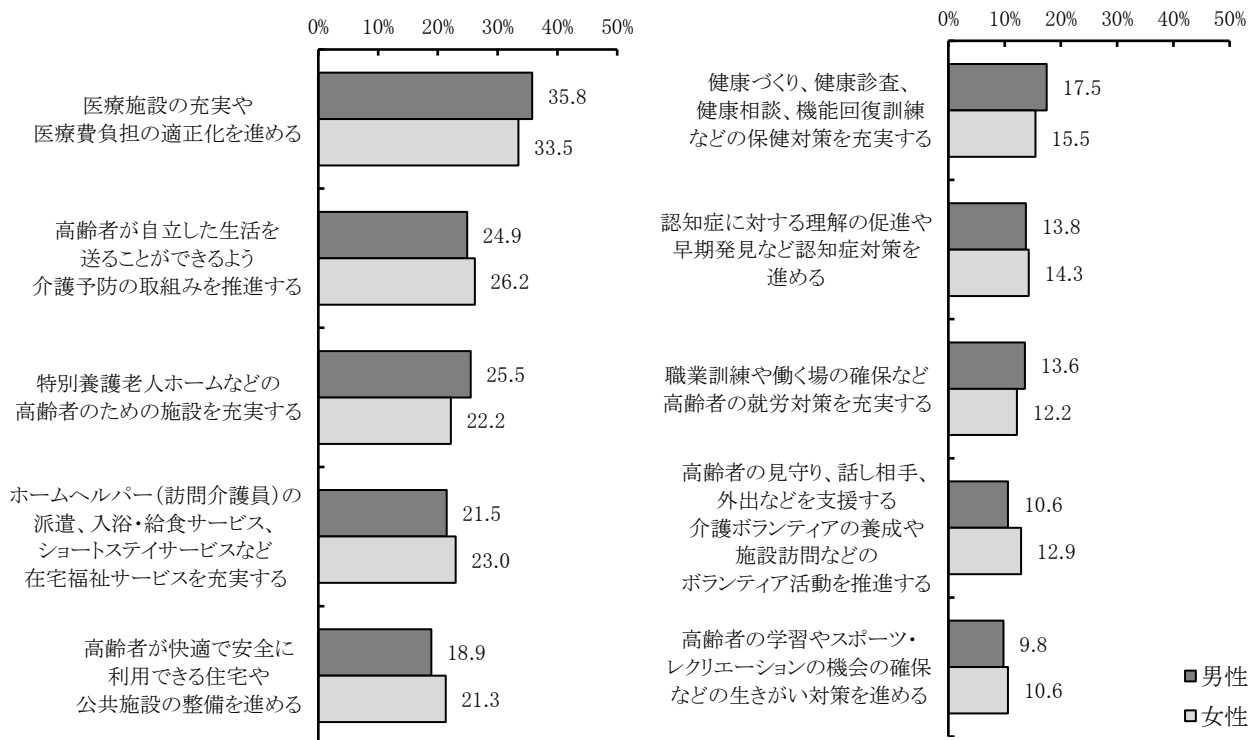
前回調査と比較すると、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」と答えた人の割合が1.5ポイント増加し、「高齢者の見守り、話し相手、外出などを支援する介護ボランティアの養成や施設訪問などのボランティア活動を推進する」が1.9ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男女共に「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。(男性：35.8% 女性：33.5%)

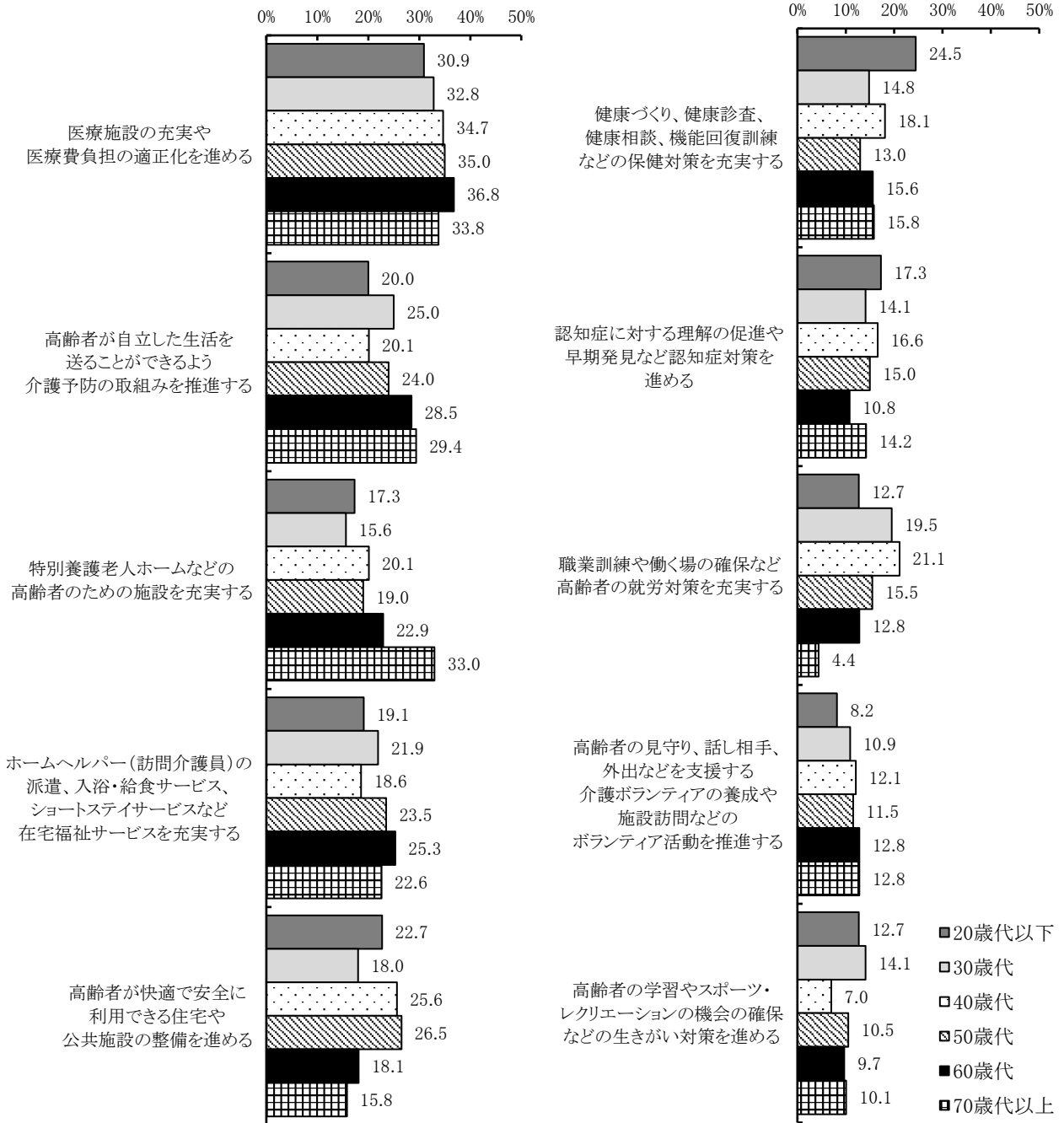
また、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」と答えた人の割合は、男性(25.5%)の方が女性(22.2%)より3.3ポイント多く、「高齢者が快適で安全に利用できる住宅や公共施設の整備を進める」は女性(21.3%)が男性(18.9%)より2.4ポイント多くなっている。



【年齢別】

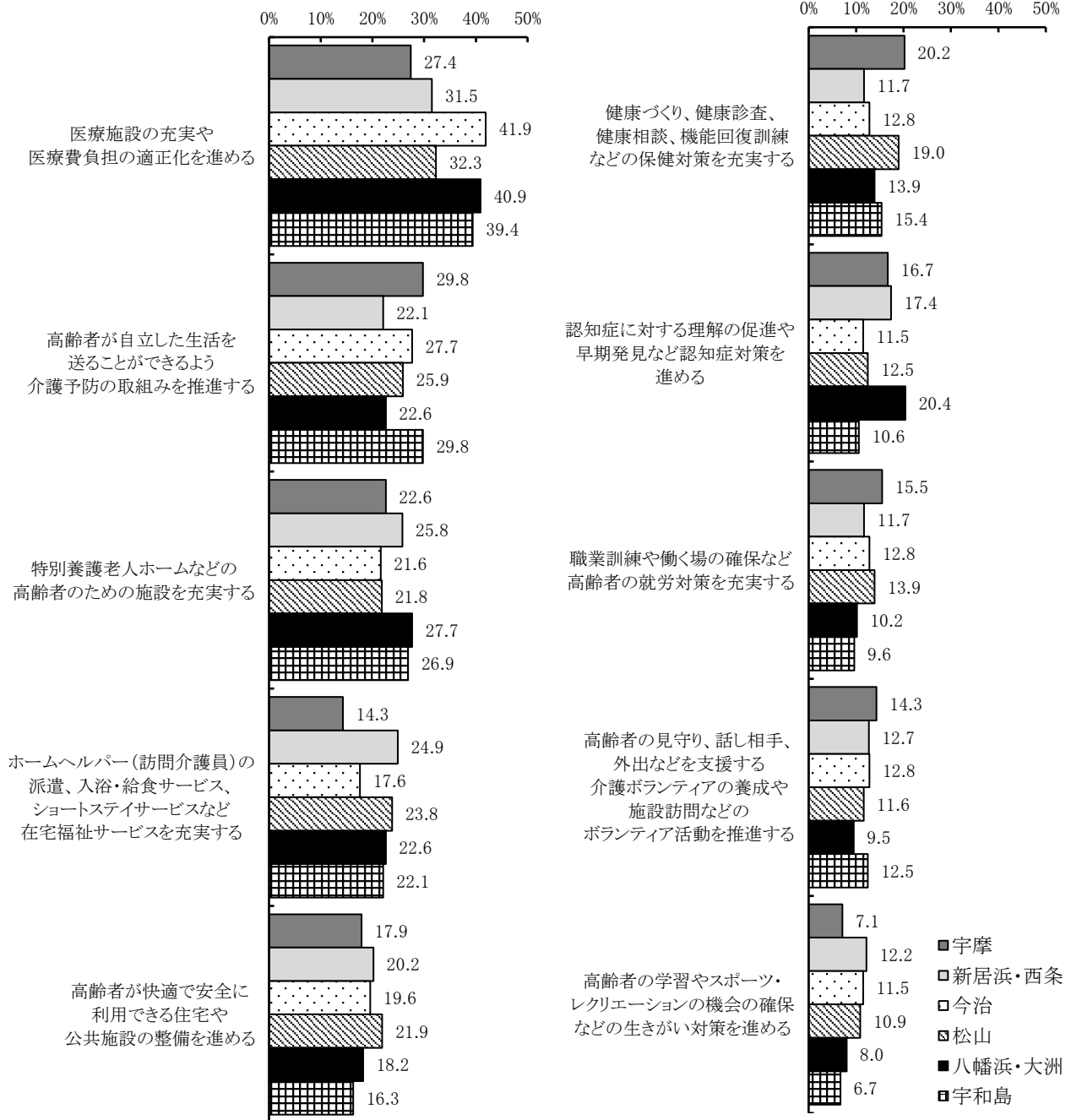
年齢別にみると、全ての年齢層で、「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「特別養護老人ホームなどの高齢者のための施設を充実する」と答えた人の割合は、70歳以上が他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「医療施設の充実や医療費負担の適正化を進める」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では「高齢者が自立した生活を送ることができるよう介護予防の取組みを推進する」が最も多くなっている。



問8 障がい者福祉対策

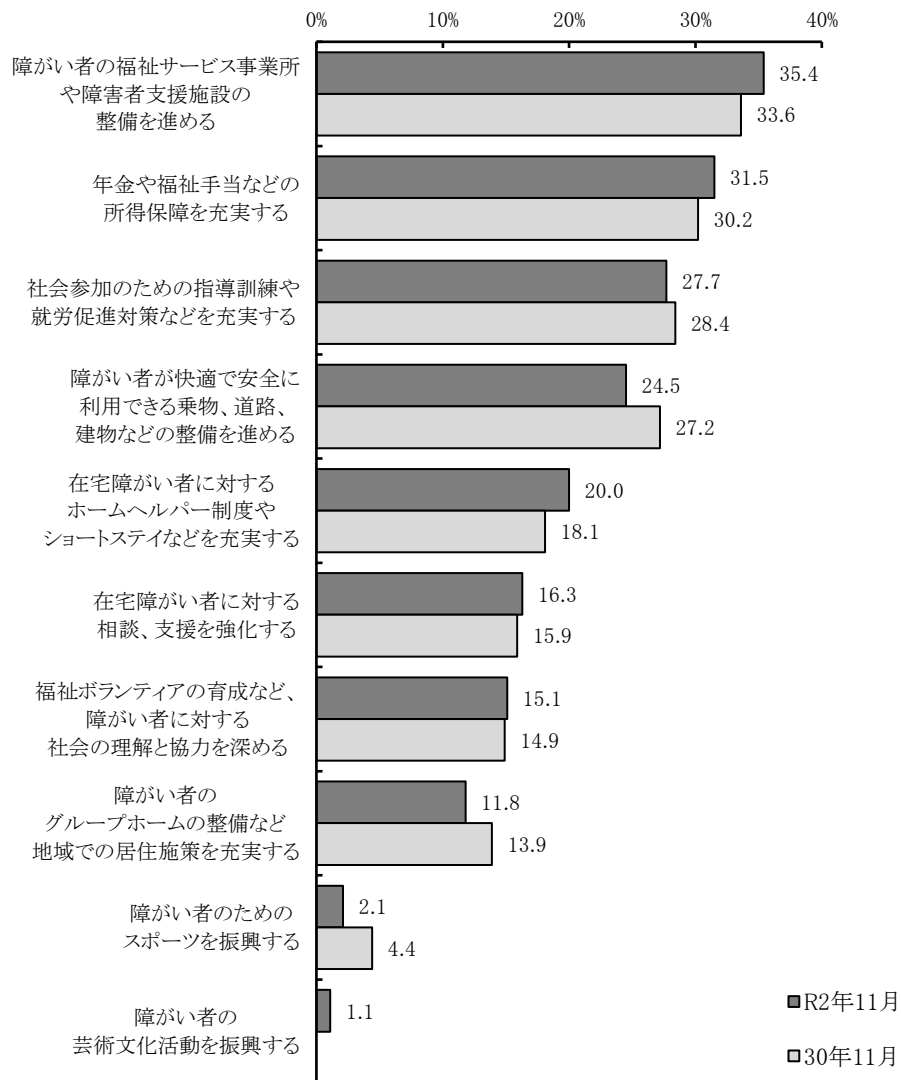
あなたは、障がい者福祉対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める	35.4	
2 年金や福祉手当などの所得保障を充実する	31.5	
3 在宅障がい者に対する相談、支援を強化する	16.3	
4 在宅障がい者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する	20.0	
5 社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する	27.7	
6 障がい者のグループホームの整備など地域での居住施策を充実する	11.8	
7 障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める	24.5	
8 福祉ボランティアの育成など、障がい者に対する社会の理解と協力を深める	15.1	
9 障がい者のためのスポーツを振興する	2.1	
10 障がい者の芸術文化活動を振興する	1.1	
11 その他	1.2	
12 わからない	4.6	

(今回調査から「6 障がい者のグループホームやケアホームの整備など地域での居住対策を充実する」を「6 障がい者のグループホームの整備など地域での居住施策を充実する」へ変更、「10 障がい者の芸術文化活動を振興する」追加)

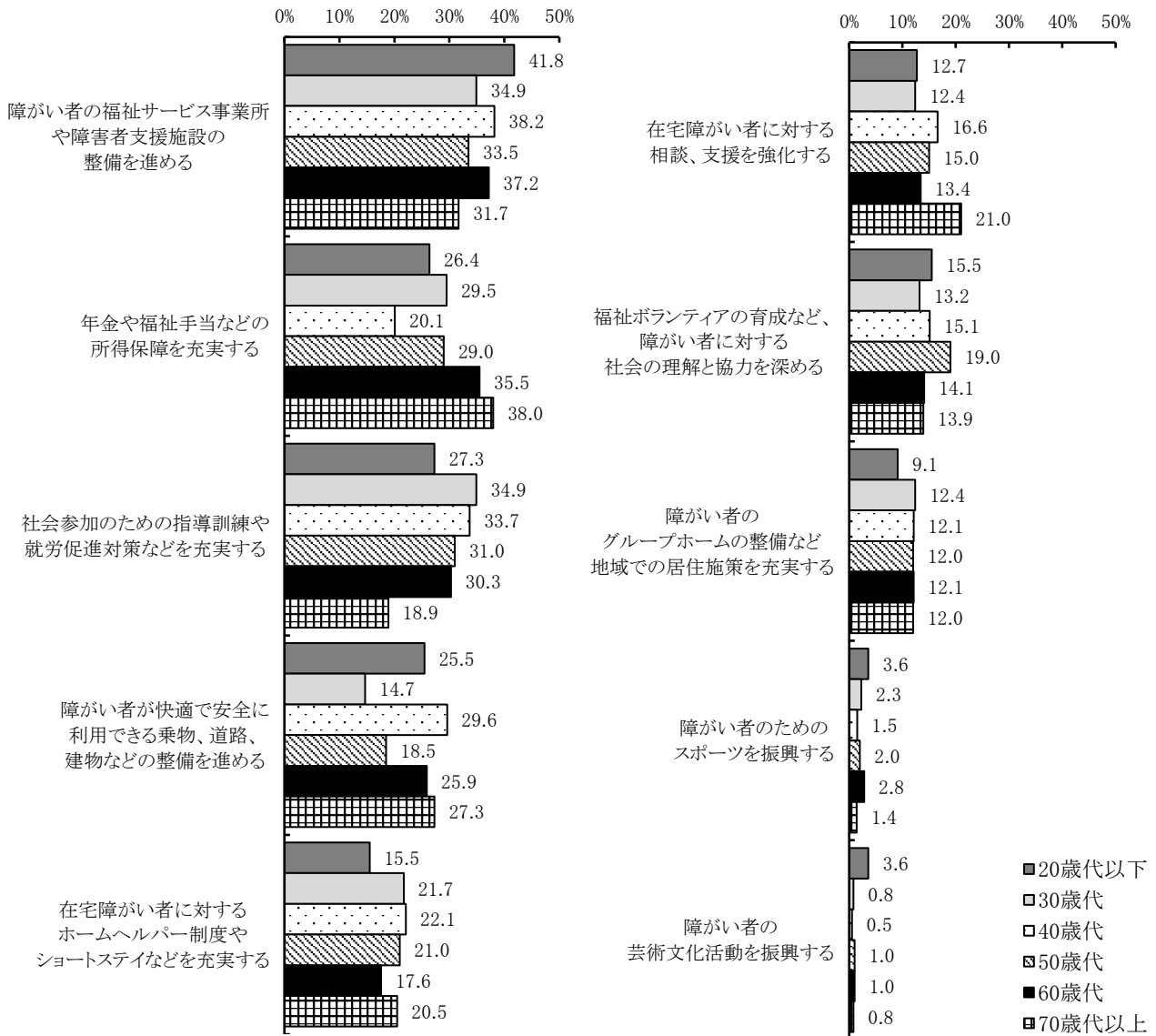
障がい者福祉対策として、県はどのようなことに力を入れたらよいと思うか聞いたところ、「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」(35.4%)と答えた人の割合が最も多く、以下「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」(31.5%)、「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」(27.7%)、「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」(24.5%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「在宅障がい者に対するホームヘルパー制度やショートステイなどを充実する」と答えた人の割合が1.9ポイント増加し、「障がい者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物などの整備を進める」が2.7ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、70歳代以上を除く全ての年齢層で「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」と答えた人の割合が最も多く、70歳代以上では「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」が最も多くなっている。30歳代では「社会参加のための指導訓練や就労促進対策などを充実する」も同率で最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての圏域で「障がい者の福祉サービス事業所や障害者支援施設の整備を進める」と答えた人の割合が最も多く、宇和島圏域では「年金や福祉手当などの所得保障を充実する」が最も多くなっている。

